

京田辺市行政改革推進委員会（第2回）

日時)令和5年7月26日(水)

午後3時25分～午後4時40分

会場)京田辺市役所 302会議室

会議名	第2回京田辺市行政改革推進委員会
日時	令和5年7月26日(水) 午後3時25分～午後4時40分
場所	京田辺市庁舎3階 302会議室
内容	【議事録】 1. 開 会 2 会長あいさつ 3 議事 (1)報告 ①第1回委員会の会議録について ②行政改革実行計画(令和2年度～令和5年度)これまでの取組状況 ③京田辺市の人口・財政状況について (2)協議 行政改革大綱で目指すべき「目標」及び「基本方針」について 4 その他 5 閉 会
出席者	委員 野田会長、塩谷委員、青木委員、寺西委員、大崎委員、日下委員、田宮委員 市側 辻村副市長、事務局(企画政策部長、総務部長等)
傍聴者	なし

●議事要旨

(1)報告

- ①第1回委員会の会議録について
- ②行政改革実行計画(令和2年度～令和5年度)これまでの取組状況
- ③京田辺市の人口・財政状況について

配付資料に基づき、事務局から説明

【質疑応答】

(委員)

住民センター運営費について、116%となっており、主な内容として南部まちづくりセンターの開設と市民協働を推進するための相談窓口の設置等となっているが、どのような内容か？

(事務局)

住民センターの人件費や南部住民センターの賃借料などを計上している。

(委員)

老人福祉センターに係る経費は入っていないということでよいか？お風呂のサービスなどを含め、無駄な経費であると考えます。

(事務局)

老人福祉センターに係る経費は含めていない。

(委員)

市の財政状況については、そこまで悪化していなかったが、今後大量の建設事業が見込まれているとのこと。大住こども園の整備については、市民一人あたり2万円ぐらいの計算になるが、今後の見込みはどうか？

(事務局)

令和4年度決算では普通建設事業が約54億円、令和5年度の当初予算では60億をこえる事業費が見込まれている。今後は、従来の2倍3倍の事業を予定している。

(委員)

既の実施した大住こども園整備事業や施工中の中学校給食整備事業などの普通建設の増加について、建築資材の高騰等が影響していると考えられるが、今後はさらなる増加が見込まれるとのこと、どの程度先まで増加するのか？

(事務局)

令和4年度で50億超え、令和5年度で60億を超える予算を計上している。

(委員)

給食については、利用者負担となるのは給食材料のみであり、それ以外の運営費やハー

ド整備等については市が単独で資金を調達することになるため、影響はとても大きい。

(委員)

大住の工専地区に物流センターが造成されているが、税収への影響は？

(事務局)

法人税、固定資産税、償却資産への課税がされており、貴重な収入である。

(委員)

道路渋滞を招かないように先に道路整備を充実させるべきではないか？

(事務局)

企業立地にあたり交通量が増加するのは当然のこと。初期には交差点への右折レーンの設置などを行っており、中長期では4車線化など京都府にもお願いしている。

(2)協議

行政改革大綱で目指すべき「目標」及び「基本方針」について

【質疑応答】

(委員)

今後、市民に向けて発信するにあたって、言葉が難しすぎるのではないか？例えば、「Society5.0」の説明などは何を言いたいのかよく分からない。

(事務局)

役所の中だけでしか通用しない言葉とならないように気をつけたい。単なるデジタル化の推進ではないということが、この中に含まれている。

(委員)

多様な主体との協働連携は分かりにくい感じがした。銀行では、できるだけお客様が窓口足を運ばなくても済むように、EBをやったりスマホで振り込みを可能にしたりアプリを入れたりデジタル化を進めている。窓口はできるだけパートさんに、行員はコンサルティング営業などお客様への営業を進めようとしている。市ではそういった取組は、具体的にどの程度進んでいるのか？

(事務局)

住民票や証明書の発行については、マイナンバーカードがあればコンビニでの交付が可能となっている。納税通知も QR コードでスマホ決済も可能となっている。徐々にではあるがデジタル化が進んでいる。

(委員)

「多様な主体」という文言に関して、心理学的な話になるが、多様な人が協働することによって、主体的になると言われている。この部分は色々な概念が含まれていて、整理が必要ではないか？

(委員)

行政用語としては一般的ではある。ガバナンスという側面でかなり以前から使ってきた用語である。この場合の多様な主体というのは、NPO や各種ステークホルダーとの協働の視点で書かれていると思う。

(委員)

心理学の中では「主体」というのは結果としてなるものとされている。一般の人が読むと「主体とは誰？」と思う。また、主体的に関与する人は、結果的にそこに協働することで、役割や責任が創造されていくものである。

(事務局)

この部分は、前回の大纲において書かれていた内容を引用した部分である。これまでこのように取り組んできて、現状を考えれば今後も一層重要という形で問い直している。

(委員)

文言をより分かりやすく変えてもいいのではないか？「多様な主体」や「協働」、「補完性の原理」といった言葉はよく使う言葉である。

(委員)

大纲の計画期間は 8 年間という理解で良いか？また、本委員会は、次回は 8 年後ということになるのか？

(事務局)

大纲の計画期間は、令和 6 年度～令和 13 年度までの 8 年間で予定している。また、大纲については、一定期間ごとに進捗をご報告する必要があると考えている。大纲の下には実行計画があるため、そちらの進捗をご報告する。